

平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する集計確報(長崎県概要版)

(工業統計調査との比較)

平成28年6月に実施された「経済センサス-活動調査」の製造業に関する集計のうち、長崎県の状況を概要版として取りまとめました。

(1)概況

事業所数は、1,969事業所で、平成26年工業統計調査(以下「前回調査」という。)に比べて175事業所(9.8%)増加した。

従業者数は、57,588人で、前回調査に比べて2,462人(4.5%)増加した。

製造品出荷額等は、1兆6,282億円で、前回調査に比べて657億円(4.2%)増加した。

付加価値額は、5,900億円で、前回調査に比べて2,050億円(53.3%)増加した。

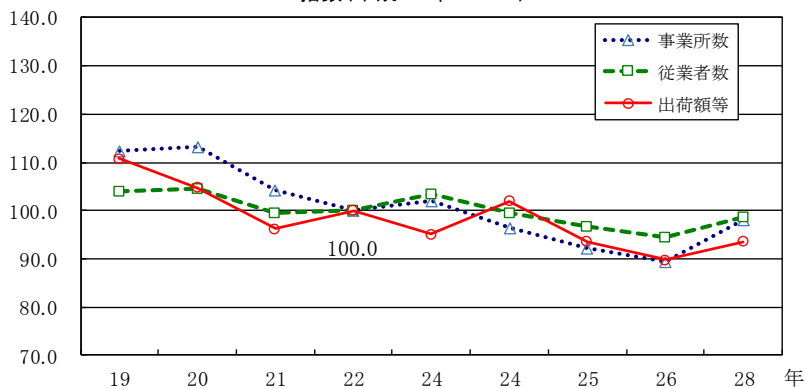
事業所数及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

区分		平成26年 工業統計調査 (H26.12.31現在)	平成28年 経済センサス-活動調査 (H28.6.1現在)	増減率
全国	事業所数	202,410	217,601	7.5%
	従業者数	7,403,269人	7,497,792人	1.3%
長崎県	事業所数	1,794	1,969	9.8%
	従業者数	55,126人	57,588人	4.5%

製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区分		平成26年 工業統計調査 (H26年分)	平成28年 経済センサス-活動調査 (H27年分)	増減率
全国	製造品出荷額等	305兆1,400億円	313兆1,286億円	2.6%
	付加価値額	92兆2,889億円	98兆280億円	6.2%
長崎県	製造品出荷額等	1兆5,625億円	1兆6,282億円	4.2%
	付加価値額	3,849億円	5,900億円	53.3%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成22年=100)



注:「24」、「28」については経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(2) 事業所数

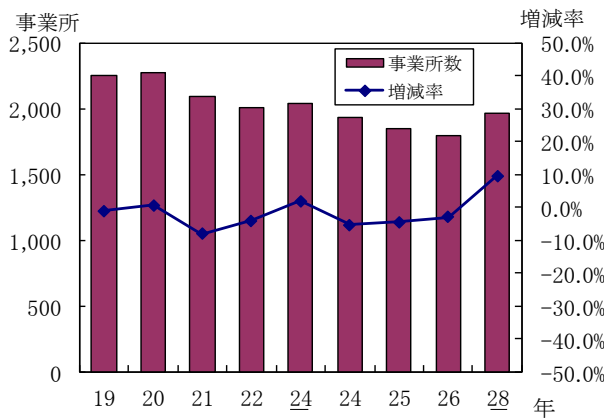
1,969事業所
前回は 9.8%増

事業所数は1,969事業所で、前回調査に比べて175事業所(9.8%)増加した。

産業中分類別の増減をみると、食料品製造業+46事業所(増減率6.8%)、輸送用機械器具製造業+34事業所(同23.1%)など18業種で増加し、はん用機械器具製造業▲10事業所(同▲15.4%)、電気機械器具製造業▲3事業所(同▲7.3%)など4業種で減少した。

産業中分類別の構成比は、1位は食料品製造業36.5%(718事業所)、2位は窯業・土石製品製造業10.5%(206事業所)、3位は金属製品製造業9.3%(184事業所)、次いで輸送用機械器具製造業9.2%(181事業所)の順になっている。

図2 事業所数と対前年増減率の推移



注:「24」は平成24年2月1日現在、「28」は平成28年6月1日現在、
その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 事業所数の産業別割合

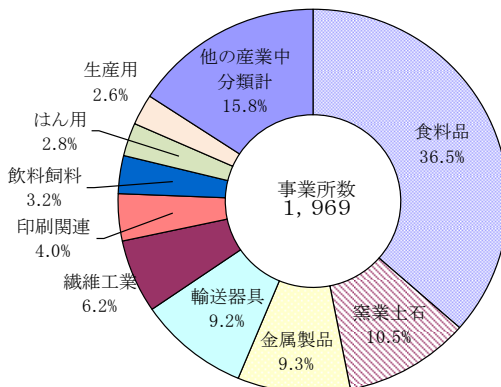
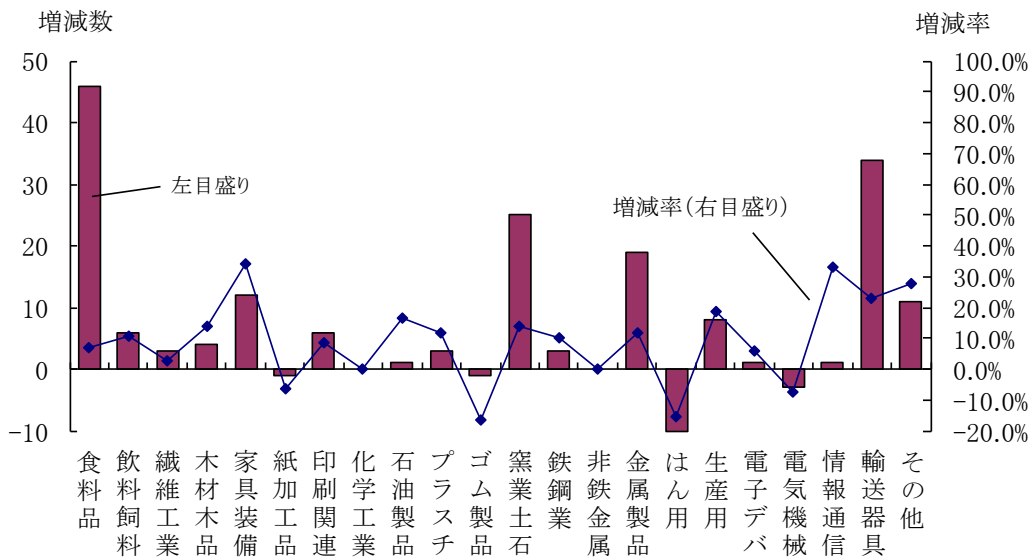


図4 産業別事業所数の前年比増減



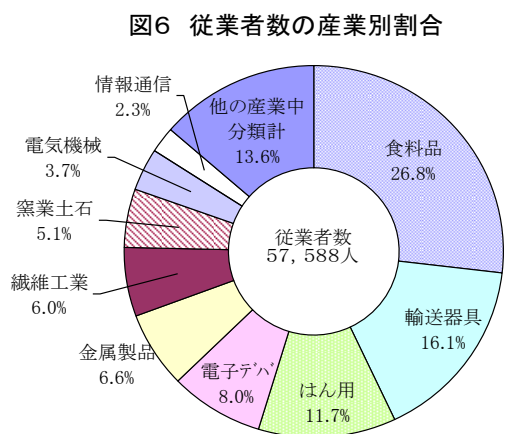
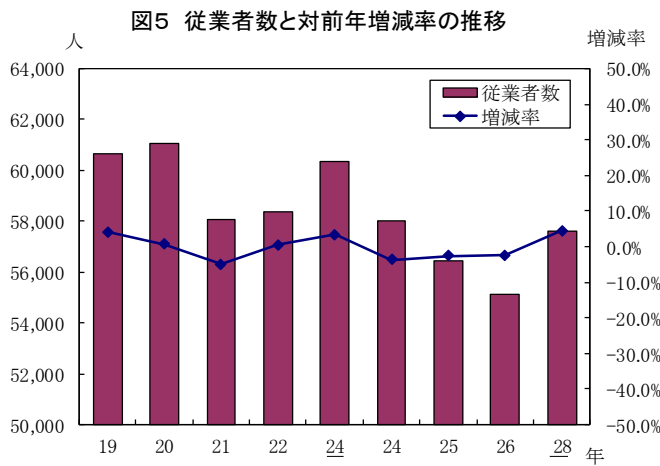
(3) 従業者数

57,588人
前回比 4.5%増

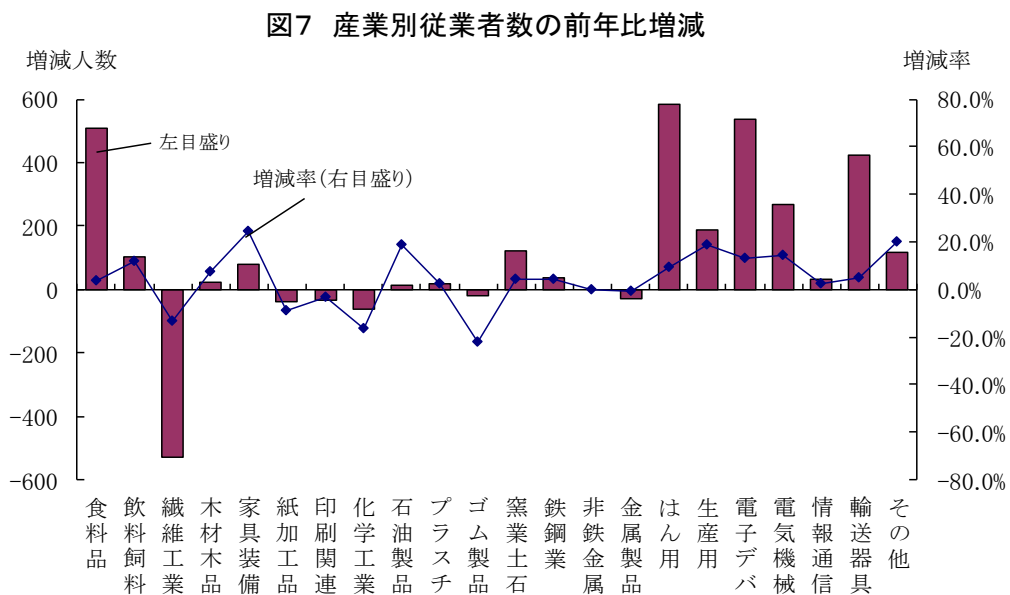
従業者数は57,588人で、前回調査に比べて2,462人(4.5%)増加した。

産業中分類別の増減をみると、はん用機械器具製造業+583人(増減率9.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 +535人(同13.1%)、食品製造業 +510人(同3.4%)など17業種で増加し、繊維工業 ▲529人(同▲13.3%)、化学工業▲61人(同▲16.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業▲40人(同▲9.1%)など6業種で減少した。

産業中分類別の構成比は、1位は食品製造業26.8%(15,461人)、2位は輸送用機械器具製造業16.1%(9,292人)、3位ははん用機械器具製造業11.7%(6,758人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.0%(4,611人)の順になっている。



注:「24」は平成24年2月1日現在、「28」は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。



(4) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

1兆6,282億700万円
前回比 4.2%増

製造品出荷額等は1兆6,282億700万円で、前回調査に比べて657億1,300万円(4.2%)増加した。

産業中分類別の増減をみると、はん用機械器具製造業+919億8,600万円(増減率42.0%)、食料品製造業+235億円(同9.4%)、プラスチック製品製造業+58億5,600万円(同39.7%)など14業種で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲339億9,100万円(同▲11.5%)、情報通信機械器具製造業▲120億6,500万円(同▲14.6%)、輸送用機械器具製造業▲100億4,700万円(同▲2.7%)など8業種で減少した。

産業中分類別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業21.9%(3,571億4,700万円)、2位ははん用機械器具製造業19.1%(3,111億8,000万円)、3位は食料品製造業16.8%(2,730億3,900万円)の順になっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移

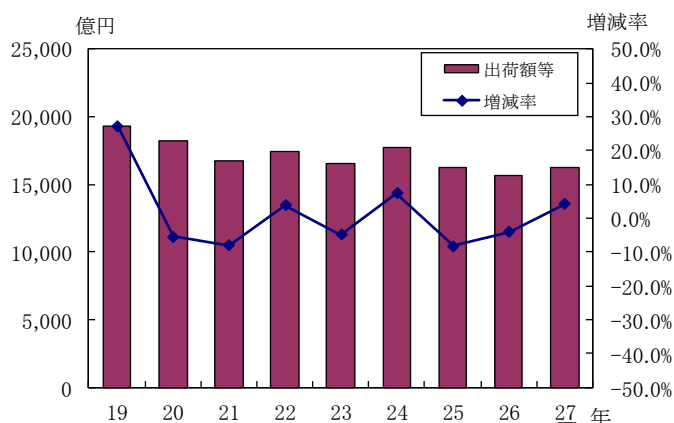
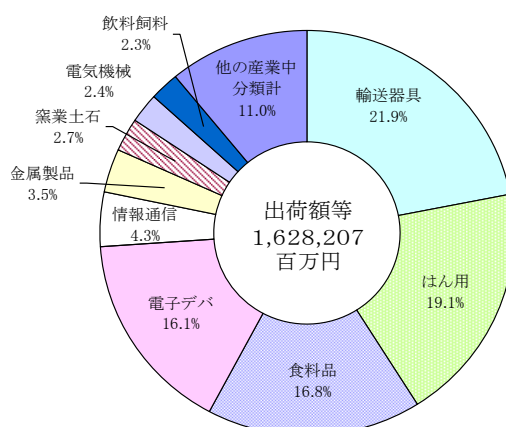
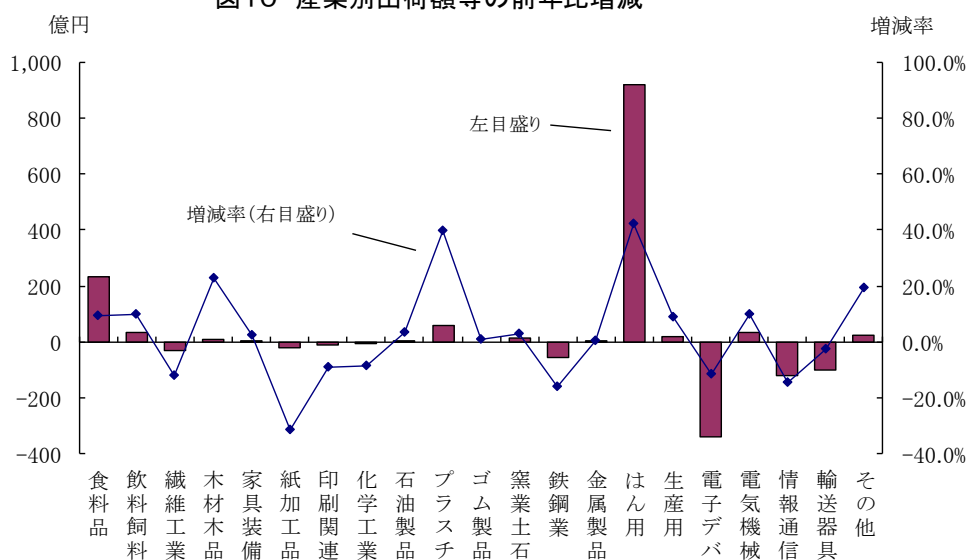


図9 出荷額等の産業別割合



注1:「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2:「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5)付加価値額（従業者4人以上の事業所）

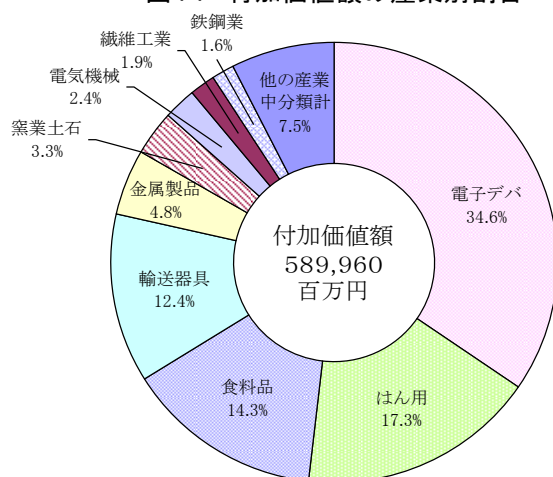
5,899億6,000万円
前回は 53.3%増

付加価値額は 5,899億6,000万円で、前回調査に比べて 2,050億3,300万円(53.3%)増加した。

産業中分類別の増減をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業+1,341億4,900万円(増減率192.3%)、はん用機械器具製造業+691億6,900万円(同211.3%)、輸送用機械器具製造業+156億6,600万円(同27.2%)など12業種で増加し、業務用機械器具製造業▲115億9,700万円(同▲87.0%)、繊維工業▲19億5,800万円(同▲15.2%)など9業種で減少した。

産業中分類別の構成比は、1位は 電子部品・デバイス・電子回路製造業 34.6%(2,038億9,200万円)、2位は はん用機械器具製造業 17.3%(1,018億9,900万円)、3位は食料品製造業 14.3%(843億8,400万円)の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



利用上の注意

この概要は、総務省及び経済産業省から平成 29 年 9 月 25 日に公表された「平成 28 年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業概要）」のうち、本県分について主要項目を集計したものです。

なお、今回の公表は製造業の概要のみで、他の調査項目の集計結果については、後日公表予定です。

1 調査の目的

平成 28 年経済センサス-活動調査（以下「28 年活動調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日

3 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国・地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所及び企業を対象とする。

- ①大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ②大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

4 調査の方法

(1) 調査員調査

調査員が事業所を訪問し調査票を配布、インターネットによる回答又は訪問にて記入済の調査票を回収する。

(2) 直轄調査（国、都道府県、市）

企業（本所）に対し、国委託の事業者が調査票を郵送配布し、国、都道府県、市において、インターネットによる回答又は郵送にて記入済の調査票を回収する。

5 今回の公表における留意事項について

(1) 「長崎県の工業」との時系列比較を行うために、28 年活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものである。

- ・従業員 4 人以上の事業所であること

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。

なお、28 年活動調査において、事業所数、従業者数については、調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対して、製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない集計結果である。

6 集計項目の算式

- ・製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額
- ・付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
- ・粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
(29 人以下は粗付加価値額により集計)

7 統計表上の記号

- 「-」… 皆無又は該当数値なし
- 「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）
- 「△」… マイナスの数値
- 「X」… 集計対象となる事業所数が 1 又は 2 であるため、申告者の秘密保護のため秘匿した箇所
ただし、3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、併せて「X」とした。

8 産業中分類について

グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

番号	産業中分類名	略 称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料飼料
11	繊維工業	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材木品
13	家具・装備品製造業	家具装備
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙加工品

番号	産業中分類名	略 称
1 5	印刷・同関連業	印刷関連
1 6	化学工業	化学工業
1 7	石油製品・石炭製品製造業	石油製品
1 8	プラスチック製品製造業	プラスチ
1 9	ゴム製品製造業	ゴム製品
2 0	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
2 1	窯業・土石製品製造業	窯業土石
2 2	鉄鋼業	鉄鋼業
2 3	非鉄金属製造業	非鉄金属
2 4	金属製品製造業	金属製品
2 5	はん用機械器具製造業	はん用
2 6	生産用機械器具製造業	生産用
2 7	業務用機械器具製造業	業務用
2 8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバ
2 9	電気機械器具製造業	電気機械
3 0	情報通信機械器具製造業	情報通信
3 1	輸送用機械器具製造業	輸送器具
3 2	その他の製造業	その他

9 その他

(1) この調査結果の数値は、県集計の結果に基づくものであり、総務省及び経済産業省が公表する数値と相違することがある。

(2) この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。



日本近代統計学の祖
杉 亨二 氏（長崎出身）